

第2号議案 2025年度事業計画書の確認（別紙2）

公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団 2025年事業計画(案)
自 2025年4月1日 至 2026年3月31日

【基本方針】

- ①コミュニティ財団としての新しい資金循環の仕組みを生み出す
- ②団体支援拠点「泉北ラボ」の安定化
- ③事業指定助成プログラムの強化
- ④官民連携による政策提言の模索
- ⑤新しい公益信託・遺贈寄付基金の研究と発信強化

1. コレクティブインパクト推進事業

1-(1)団体支援拠点「泉北ラボ」の運営を通じたコーディネートを行う

下記機能を提供し団体支援拠点としての経営を安定化する

継続して取組むこと

- ・会議室、レンタルスペース・コワーキングスペースの貸し出し
- ・アウトチ型子ども食堂運営団体(おかげ BOX)へのシェアキッチン提供
- ・コーディネーターと連携

今年度注力すること

- ・泉北ラボの標準化を横展開するためのノウハウを活かした視察プログラム作成
- ・泉北ラボ実行委員会(コーディネーター会議)を通じた運営体制の設定
- ・運営コーディネーターの育成プログラムの広報と開発
- ・泉北ラボを利用する団体や相談者、寄付に関心のある市民への機能の充実
- ・アウトカム指標を整理するための日報の分析

スケジュール

月曜日～土曜日9:00～18:00 継続して社会実験を行う

※祝日・日曜日休日

短期アウトプット

年間利用者数 のべ 25,000人(レジ通過者数・23年度 1万6000人)

年間利用団体・活動 のべ 200件(23年度 125件)

短期アウトカム

団体支援拠点「泉北ラボ」の経営的な安定化

ニュータウンにおけるコミュニティビジネスと社会課題解決の視察が増えている

泉北ラボノウハウを活かした視察プログラムを通じて泉北ラボ的空間が地域で始まっている

1-(2)泉北ラボ実行委員会を中心とした支援者と資源のコーディネートの実施

下記を実施する

今年度注力すること

- ・得意を持ち寄るコーディネーターの発掘
- ・地域活動団体や支援組織とのコーディネーター会議の開催

<非公開・参考資料としてご確認ください>

積算根拠

事業収入 273万円

運営協力費 60万円(月5万円)
レンタルスペース利用料 75万円(月 62500円・月 20組)
家事室利用 8,4万円(月 7000円・月 7組)
コワーキングスペース 5.4万円(月 300時間)
コピー機など活動支援 8万円(月 6万)
視察料収入 45万円(視察 年300組※講師謝金含む)
業務委託費 66万円(月 55,000円・みどり学園より)

支出計画 249,6万円

給料手当 70万円
会議費 2万円
旅費交通費 5万円(乗組員他)
事業消耗品費 12万円(月 1,2万円 ※アスクルなど消耗品は他事業と按分)
通信運搬費 7万円
水道光熱費 35万円(薪ストーブ薪代、電気・水道・ガスなどの光熱費)
印刷費 25万円(フリーぺーパー 年 22,8万円・チラシ4万)
業務委託費 15万円(電話代行サービス他按分)
広告宣伝費 3万円
リース料 26,136円(コピー機リース料の 20%)
賃借料 60万円(月 165,000円を按分)
損害保険料15万円(火災保険)

1-(3) コミュニティフリッジ運営事業

□ 今年度注力すること

- ・ユースワークセンター・インターンによる寄付開拓<**★新規取組**>
- ・地域で気軽にできるフードドライブ活動(食品寄付)の発信
- ・コミュニティフリッジ(地域からの寄付を配分する冷蔵庫)の仲介・管理
- ・コミュニティフリッジ登録者の他機関連携の模索

<非公開・参考資料としてご確認ください>

積算根拠

事業収入	寄付 700,000 円
事業支出	給料手当 8.5 万円
	食品購入48万円
	管理費 70,000 円
	システム利用料 150,000 円

④ おかげ BOX の普及拡大支援

□ 今年度注力すること

- ・おかげボックスの回数を増やし選択肢を増やせないかコーディネート支援
- ・泉北ラボコミュニケーションとの仕組みの連携
- ・おかげボックスの他地域への横展開

<非公開・参考資料としてご確認ください>

積算根拠

事業収入	事業収入(会場使用料) 1,5 万円
事業支出	給料手当 1, 5万円

※定款に定める事業(1)(2)(3)(7)(9)

2. 助成プログラム事業

2-(1)集める

①事業指定助成プログラムの強化

□今年度注力すること

- ・地域活動団体ポータルサイト「コミュニティ基金」にてクラウドファンディングを活用して事業指定助成(財団独自のクラウドファンディングを活用した助成プログラム)の利用件数
- ・**支払助成金目標 500 万円**
- ・財団独自財源の確保のための収入源につなげる
- ・基金に寄付財源を増やすためのパンフレットを作成する
- ・地域誌・ケーブルテレビを通じた発信を行う

②大阪の災害のためのおおさか災害支援基金

□今年度注力すること

- ・目標 100 万円
- ・基金への安定収入をめざす
- ・基金に寄付財源を増やすためのパンフレットを作成する
- ・地域誌・ケーブルテレビを通じた発信を行う
- ・泉北クラウドファンディングサイトの利用件数増加・・・地域活動団体ポータルサイト「コミュニティ基金」にてクラウドファンディングを行う

③遺贈寄付によるテーマ型基金

□今年度注力すること

- ・目標 1000 万円
- ・遺贈寄付を増やすためのパンフレットを作成する

<非公開・参考資料としてご確認ください>

積算根拠

事業収入

- ①事業指定助成プログラムへの寄付 600 万円(助成原資 510 万円)
- ②おおさか災害支援基金テーマ基金寄付 100 万円(助成原資 85 万円)
- ③遺贈寄付によるテーマ型基金 1000 万円(助成原資 850 万円)

事業支出

※基金管理費 255 万円(全基金の 15%)を原資とする

- | | | |
|-------|--------------------|--------|
| 支払助成金 | ①事業指定助成プログラム助成 | 510 万円 |
| | ②おおさか災害支援基金テーマ基金助成 | 85 万円 |
| | ③遺贈寄付によるテーマ型助成 | 850 万円 |

給料手当 72 万円(1 名 × 60 時間 × 2 助成プログラム)

諸謝金 18 万円(選考委員会謝金)

会議費 2 万円

事業消耗品費 6 万円

通信運搬費 12 万円

印刷費 20 万円

業務委託費 7.5 万円

広告宣伝費 10 万円

リース料	26,136 円(全リース料の 20%)
支払手数料	6 万円

2-(2)分配する

①南大阪地域子育て支援ハブ形成プロジェクト～多様な主体が連携し、困難を抱える家庭に寄り添う子育て支援ネットワークの強化と小規模で多機能な複合型居場所づくりの推進～の実施

□休眠預金等活用法に基づく資金分配団体として草の根事業支援の助成対象事業

・3年間助成総額 1.5 億円(2024 年度～2027 年度)

・実施時期 通年

□今年度注力すること

・子育て支援ハブ拠点とし活用したコミュニティビジネスの伴走支援

・子育て支援ハブ拠点とし活用したソフト事業の活用モデルの情報発信

・子育て支援ハブ拠点とし活用したソフト事業の資金支援

・子育て支援ハブ拠点とし活用したソフト事業を通じた社会的インパクト評価の調査

<非公開・参考資料としてご確認ください>

積算根拠

事業収入

助成金収入 70,125,406 円

事業支出

※今年度は事務局機能の内、会計などの事務機能の外注を実験的に導入する

管理的経費 諸謝金として 71.1 万円(会計などのバックオフィス業務)を計上

通信運搬費 7.2 万円(会計や決済手続きのクラウド化)を計上

※その他の事業費

支払助成金 5166 万円(5団体への事業助成及び評価関連経費を含む)

人件費 459.7 万円

役員報酬 535.5 万円

法定福利費 93 万円

会議費 6 万円

通信運搬費 12 万円

印刷製本費 20 万円

業務委託費 7.5 万円(電話代行他)

広報宣伝費 10 万円

リース料 39,204 円(コピー機リース料の 30%)

賃借料 59.4 万円

支払手数料 10 万円

※定款に定める事業(4)

3. 啓発事業

3-(1)コーディネート

①おおさか災害支援ネットワークへの資金的支援

目的 OSN は、大阪府域における災害発生に備え、平時より多様な市民セクター・企業・団体等が行政や関係機関と連携し、互いの活動や災害に対する取り組み、課題を共有しながら、災害時には広域的かつ効果的に連携し、被災者支援を円滑に行うことを目的としています。

- ・災害につながる、参加団体間の災害支援に関する学び合いと情報共有による“顔の見える関係づくり”的のためのコーディネーターとして参画する
- ・特に財団の強みである資金的支援のための基金の立上げ、寄付者や支援者とつながる仕組みを提案する。

<非公開・参考資料としてご確認ください>

積算根拠

事業収入	官民連携モデル事業業務委託費 60 万円 寄付金収入 10 万円
事業支出	給料手当 50 万円 諸謝金 10 万円 会議費 3 万円 事業消耗品費 2.5 万円 旅費交通費 2 万円 資料印刷費 2 万円 支払手数料 5 千円

①遺贈寄付受付の相談事業の実施

スケジュール

- ・地域に寄付する市民を増やすための士業向け・市民向け勉強会を実施する
士業とのプロジェクトチームの発足(4月～)
- ・遺贈寄付の相談機能強化のために、全国レガシーギフト協会との連携(4月～)
- ・遺贈寄付の窓口を設置し遺贈寄付の文化を泉北ニュータウンに発信する

今年度注力すること

- ・いぞうの窓口の PR
- ・泉北ニュータウン住民や士業への PR

<非公開・参考資料としてご確認ください>

積算根拠については下記に含める

2. 助成プログラム事業

2-(1)集める

※定款に定める事業(5)(6)(7)(8)

④財団独自運営を支えるための寄付プログラムの実施

今年度注力すること

- ・本財団が調査や次の事業を生み出すための基金を設立する。

＜非公開・参考資料としてご確認ください＞

積算根拠については下記に含める

寄付金収入 10万円(メールマガ・冊子月寄付)

3-(2)新しい公益信託・遺贈寄付基金の研究と発信強化

新しい公益信託についてタスクチームを発足し、法務・税務・不動産などの専門家を財団のプレーンを発足する。独自財源につながるモデルを作るためのガイドラインを作成する

積算根拠については、財団の主力財源確保に位置づけ休眠預金事業の出口戦略として下記に含める

2. 助成プログラム事業

2-(1)集める

※定款に定める事業(5)(6)(7)(8)

4. 管理業務

(1) 事業体制を支える事務局の強化と専門家及びアウトソーシングの活用

具体的には事務局機能の強化を柱に市民コミュニティ財団の助成プログラムを支えるプログラムオフィサー育成やファンディング強化に乗組員(従業員)へ稼働を配分する。そのため会計業務などの基盤について積み上げてきたノウハウをベースにアウトソーシングを活用する。

(2) 寄付者コミュニケーション及び賛助会員の拡大

当財団の基盤強化のために管理業務として寄付者獲得を強化する。

目的は安定的な財源確保および本財団支援者の拡充のための会員の獲得を重視する。

そのために、既存寄付者とのコミュニケーションを再度丁寧に行なうだけでなく、SNSなどと通じたコミュニケーションを活性化する。

また、財団としての初めての記念式典を開催し寄付者とのコミュニケーションをより密に行う。

□今年度注力すること

7周年記念式典の開催

定期的なメールマガジンの配信(洗剤寄付者も含め広く呼びかける)

本格的な賛助会員募集を行う

寄付者との定期的なコミュニケーションを実施する

WEB メディアを使い有料登録する形のマンスリーサポーターを増やす

□短期アウトプット

財団の基盤を支える受取寄付 200 万円をお預かりする

WEB メディア活用したマンスリーサポーター年3600円×100人生まれている

□短期アウトカム

約 300 人の基盤を支える支援者を得て地域の課題解決を行なう担い手を発掘できている

(3) 公益認定業務

公益認定法人としての運営を安定化する

□今年度注力すること

コンプライアンス委員会や個人情報の保護などガバナンス体制の強化を行う

(4) 内部管理体制

寄付者管理・寄付証明書発行のクラウド化

公益法人に求められる健全な内部管理体制整備(規程類の整備および見直し)

マニュアル類の整備等

□今年度注力すること

ガバナンス基盤を高める役職者研修やマニュアル類の整備

(5) 研修・他地域交流

□今年度注力すること

・全国コミュニティ財団協会に引き続き加盟し、研修会に参加する

・47コロナ基金をはじめ全国ネットワークからの情報を得る

・災害時クラウドファンディングなど他地域へのノウハウ提供を行う

(6) 情報発信

ホームページ・SNS やアニュアル・レポートの内容充実

(7) 運営

中長期的視点を持った健全な財務運営の維持のために事業を改善するために理事会を毎月開催し議論を行う。

<非公開・参考資料としてご確認ください>

積算根拠

事業収入 368.7 万円 (1)賛助会員

事業支出 237 万円

※管理業務における事務局体制の強化を今年度は積極に行うが
基盤強化として助成を受ける2. 助成プログラム事業 2-(1)集める 休眠預金助成
を財源に体制構築に費用を割きたいと考えている。そのため管理費はあくまで
通常の予算をベースに作成している。

人件費	36.7 万円
諸謝金	21 万円
交通費	9 万円
通信運搬費	8.4 万円
水道光熱費	3.6 万円
印刷製本費	15 万円
租税公課	1 万円
業務委託費	3.6 万円(電話代行サービス 1 万円の事業費 30%)
リース料	26,136 円(コピー機リース料の 30%)
支払手数料	1.5 万円
賃借料	66 万円(事業費と按分 30%)
事業研修費	50 万円(書籍代含む)
諸会費	13 万円

以上